CONTENTS／編集方針

1 CONTENTS／編集方針
3 CEOメッセージ
10 価値創造の源泉
11 鉄の価値
13 企業理念／行動規範／行動指針／目指す姿
15 技術力で社会に貢献し続ける
17 ビジネスモデル（鉄鋼事業＋商社事業）
19 ビジネスモデル（エンジニアリング事業）
21 価値創造プロセス
23 サステナブルな未来の実現に向けて
24 価値創造戦略
25 市場の動向とビジネスリスク・機会
27 経営上の重要課題
29 経営上の重要課題とKPI
33 第7次中期経営計画（2021～2024年度）
34 戦略1 財務戦略：CFOメッセージ
37 戦略2 量から質への転換
39 戦略3 ソリューションビジネスの加速
41 戦略4 知的財産活動
43 戦略5 DX戦略の推進
45 戦略6 カーボンニュートラルに向けた「JFEグループ環境経営ビジョン2050」の推進
50 洋上風力発電ビジネスの事業化推進
53 事業別戦略
53 鉄鋼事業
56 エンジニアリング事業
59 商社事業
61 造船事業
62 年次ハイライト
63 人的資本
63 労働安全衛生の確保
65 多様な人材の確保と育成
67 社会・関係資本
68 経営基盤
69 マネジメント体制
71 社外役員座談会
77 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンスの徹底
85 リスクマネジメント
87 人権の尊重
89 データ集
89 国内主要拠点
91 海外主要拠点
93 マテリアルフロー
95 非財務ハイライト
97 財務ハイライト
99 財務パフォーマンス
103 事業会社・主要グループ会社
105 会社情報・株式情報

「JFE GROUP REPORT 2024」の発行にあたって

代表取締役社長（CEO）
北野　嘉久

JFEホールディングスは、JFEグループの中長期的な価値創造ストーリーを、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に、経営戦略、財務情報に加えて、ESGなどの非財務情報を統合的に整理した統合報告書を2018年度から発行しています。

2024年度は、第7次中期経営計画の最終年度であり、当社が今後さらに成長していくための長期ビジョンの起点ともなる重要な年です。私たちの使命である、社会の持続的発展と人々の安全で快適な生活を支え、「なくてはならない」存在としての地位を確立するために、「環境的・社会的持続性（社会課題解決への貢献）」と「経済的持続性（安定した収益力）」の2つの持続性を兼ね備え、長期にわたって価値を提供し続ける強靭な企業グループを目指していきます。こうした私たちの取り組みについて、本レポートが皆様のご理解の一助となれば幸いです。

本レポートの編集にあたっては、IFRS財団による「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値協創ガイダンス」等を参照しています。当社の方針に則って関係部門が協力して誠実に作成しており、統合報告書の作成プロセスおよび記載内容が正当であることを、ここに表明します。

今後もステークホルダーの皆様との対話を通じ、持続的な環境的・社会的価値の創出、および企業価値の向上に努めていきます。「JFE GROUP REPORT 2024 ―統合報告書―」をぜひご一読いただき、ご感想やJFEホールディングスの経営に対する忌憚のないご意見をお寄せください。これからもすべてのステークホルダーの皆様と長期的な視点での信頼関係を築きながら、ともに歩んでいきたいと考えていますので、引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

＜報告対象期間＞
2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）
一部対象期間外の活動報告を含む。

＜対象組織＞
持株会社：JFEホールディングスおよび傘下の3つの事業会社：JFEスチール、JFEエンジニアリング、JFE商事を報告の主体とし、一部、持分法適用会社：ジャパン マリンユナイテッド、および事業会社の傘下のグループ会社（連結子会社・持分法適用会社）の活動を含む。

参考にしたガイドライン
・IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
・経済産業省「価値協創ガイダンス」
・GRI「サステナビリティレポーティング・ガイドライン GRIスタンダード」
・金融安定理事会「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）最終報告書」

価値協創ガイダンス
Guidance for Collaborative Value Creation

発行時期
Web掲載：2024年9月、冊子発行：2024年10月
（次回発行予定：2025年9月）

免責事項
本レポートに記載されている当社の現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、リスクや不確定な要素を含んでいます。そのため、実際の業績につきましては、今後の世界経済、日本経済や関連する業界の動向等のさまざまな要因により、本レポートに掲載されている見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんので、ご承知おきください。